



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月1日

上場会社名 株式会社ニッカトー 上場取引所 東
コード番号 5367 URL <https://www.nikkato.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 宏司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 濱田 悦男 TEL 072-238-3641
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,311	△6.5	146	△39.7	171	△36.5	119	△36.6
2024年3月期第1四半期	2,472	△6.9	241	△15.5	269	△14.1	189	△13.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.01	—
2024年3月期第1四半期	15.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	17,461	13,032	74.6	1,091.87
2024年3月期	17,191	13,073	76.0	1,095.31

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 13,032百万円 2024年3月期 13,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△4.6	450	△8.3	480	△8.0	340	△6.4	28.49
通期	10,300	0.6	950	3.4	990	△0.2	700	△0.3	58.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	12,135,695株	2024年3月期	12,135,695株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	200,456株	2024年3月期	200,456株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	11,935,239株	2024年3月期1Q	11,935,457株

(注) 期末自己株式数には「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2025年3月期1Q 156,000株、2024年3月期 156,000株)が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q 156,000株、2024年3月期1Q 0株)。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有(任意)
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、近時景気回復に足踏み感がみられるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンドの急速な回復等、消費を中心に今後も緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方、世界的な金融引き締めや予断を許さない国際情勢等を背景とした海外景気の下振れリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等は更なる影響への懸念材料であり、注視する必要があります。

このような状況の中、当社事業全体の売上高は前年同期比6.5%減収の2,311,394千円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同期比39.7%減の145,574千円、経常利益は前年同期比36.5%減の170,668千円、四半期純利益は前年同期比36.6%減の119,498千円となりました。事業別の状況としてセラミックス事業は、当社主力販売先である電子部品業界の市況低迷が続いており、売上高は前年同期比8.8%減の1,707,750千円となりました。利益面については、原材料価格等の高止まりが続いており、また受注減により工場稼働率が低下したことで、売上原価率が前年同期比5.0ポイント増加する結果となり、セグメント利益は前年同期比49.2%減の111,958千円となりました。一方、エンジニアリング事業につきましては、自動車・重機関連等の設備投資については活況が続いており、好調に推移しました結果、売上高は前年同期比0.9%増の603,644千円となりました。セグメント利益については、利益率の高い加熱装置の売上高を伸ばしたことで、前年同期比60.6%増の33,615千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態については、総資産が前期末比1.6%増の17,461,280千円となり、内訳としては流動資産が前期末比1.8%増の10,269,272千円となり、主に売上債権が前期末比11.1%減の3,342,051千円となった一方で、現金預金が前期末比12.1%増の3,792,597千円、棚卸資産が前期末比6.9%増の3,116,481千円となりました。また、固定資産が前期末比1.2%増の7,192,008千円となり、主に有形固定資産が取得により前期末比2.3%増の4,770,880千円となりました。

負債は、前期末比7.6%増の4,429,525千円となり、内訳としては流動負債が前期末比10.2%増の3,635,635千円、固定負債が前期末比2.9%減の793,889千円となりました。流動負債の主な増加要因は、仕入債務が前期末比11.0%増の1,817,899千円となり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の返済によるものであります。

純資産は前期末比0.3%減の13,031,755千円となりました。内訳としては株主資本が前期末比0.3%減の12,207,513千円となり、主に利益剰余金が前期末比0.4%減の9,749,122千円であり、これは繰越利益剰余金の減少によるものであります。また、評価・換算差額等は前期末比0.4%減の824,241千円となり、これは投資有価証券の時価が下落し、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想は、市場環境が芳しくなく業績低調に推移しているものの、企業の設備投資は旺盛であることや潜在的な需要は堅調であるものと判断しており、もう暫く足元の状況を把握すべく、2024年5月1日の公表数値から変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384,604	3,792,597
受取手形及び売掛金	2,767,135	2,373,142
電子記録債権	991,150	968,908
商品及び製品	844,147	1,016,654
仕掛品	1,567,034	1,653,397
原材料及び貯蔵品	503,891	446,430
その他	25,510	18,141
流動資産合計	10,083,474	10,269,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,365,361	2,413,441
機械及び装置(純額)	1,155,870	1,212,052
その他(純額)	1,141,747	1,145,386
有形固定資産合計	4,662,980	4,770,880
無形固定資産	101,657	89,598
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186,755	2,184,421
その他	155,849	147,108
投資その他の資産合計	2,342,604	2,331,529
固定資産合計	7,107,242	7,192,008
資産合計	17,190,716	17,461,280
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	481,083	445,527
買掛金	1,156,850	1,372,372
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	214,392	214,392
営業外電子記録債務	172,332	199,489
未払金	432,820	756,482
賞与引当金	249,300	124,650
役員賞与引当金	29,651	7,412
役員株式給付引当金	5,101	7,173
その他	158,987	108,135
流動負債合計	3,300,519	3,635,635
固定負債		
長期借入金	320,844	267,246
役員株式給付引当金	2,186	2,799
資産除去債務	61,122	61,138
繰延税金負債	265,168	307,169
その他	168,067	155,535
固定負債合計	817,388	793,889
負債合計	4,117,908	4,429,525

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,251,363	1,251,363
利益剰余金	9,786,809	9,749,122
自己株式	△113,712	△113,712
株主資本合計	12,245,201	12,207,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827,606	824,241
評価・換算差額等合計	827,606	824,241
純資産合計	13,072,807	13,031,755
負債純資産合計	17,190,716	17,461,280

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,471,759	2,311,394
売上原価	1,850,333	1,817,674
売上総利益	621,425	493,720
販売費及び一般管理費	380,156	348,146
営業利益	241,268	145,574
営業外収益		
受取利息	245	257
受取配当金	24,949	24,358
その他	4,307	2,502
営業外収益合計	29,502	27,118
営業外費用		
支払利息	1,678	1,542
コミットメントフィー	448	448
その他	65	32
営業外費用合計	2,193	2,023
経常利益	268,578	170,668
特別損失		
固定資産廃棄損	318	700
特別損失合計	318	700
税引前四半期純利益	268,259	169,968
法人税、住民税及び事業税	19,000	9,500
法人税等調整額	60,700	40,969
法人税等合計	79,700	50,469
四半期純利益	188,559	119,498

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	142,507千円	151,811千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,873,252	598,506	2,471,759	2,471,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,873,252	598,506	2,471,759	2,471,759
セグメント利益	220,335	20,932	241,268	241,268

(注) セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,707,750	603,644	2,311,394	2,311,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,707,750	603,644	2,311,394	2,311,394
セグメント利益	111,958	33,615	145,574	145,574

(注) セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月1日

株式会社ニッカトー
取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 田 利 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 卯 野 貴 志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ニッカトーの2024年4月1日から2025年3月31日までの第155期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。